

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2022

課題番号：15K11507

研究課題名（和文）へき地診療所に派遣される看護師に対する教育研修システム構築のための基礎的研究

研究課題名（英文）Basic research for building an education and training system for nurses dispatched to remote clinics

研究代表者

楠元 裕佳（KUSUMOTO, Yuka）

鹿児島大学・医歯学域鹿児島大学病院・副看護師長

研究者番号：10347106

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：へき地診療所に派遣される看護師への教育研修体制のコアとなる教育や支援内容を明らかにすることを目的にへき地医療拠点病院を対象に郵送による自記式質問紙調査を行った。64施設中29.7%がへき地の看護職への支援を行っており、支援内容は派遣と研修・相談であった。へき地への看護職派遣が経験無しの53施設中30.2%が看護職派遣の可能性があると回答し、支援の役割の認識と看護職派遣の必要性の認識は高かった。また、へき地の看護職を支援する上での課題や派遣前に実施した研修内容と支援内容が明らかになった。今後、教育研修体制を構築するにはへき地への派遣経験がある看護職対象の調査を実施し双方から検討する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、へき地に看護職派遣を行っている医療施設による自施設の教育プログラム報告はあるが全国規模の調査はない。また、本研究により、へき地等における歯科医療体制、看護職等への支援方策の必要性が示された以降のへき地の看護職支援状況を調査し、支援を行っていた施設と行っていなかった施設からそれぞれの課題を抽出したことは、今後のへき地の看護職支援の拡大を検討するのに寄与する。また、へき地への看護職派遣の経験がある施設が派遣する看護職に対して実施した派遣前研修の内容と支援内容を明らかにしたことで、これからへき地への看護職派遣を予定している施設にとって体制を整えることに役立つと考える。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to clarify the kind of education and training system required for nurses dispatched to work in clinics in remote areas of Japan. A self-reported questionnaire survey was sent by mail to nursing managers of hub hospitals providing support to nursing professionals in remote clinics. Of the 64 hub hospitals, 19 (29.7%) provided support through dispatch, training, and consultation while 16 (30.2%) of the 53 hub hospitals with no experience in sending nurses to remote clinics recognized the need for dispatching nurses, the role of support, and the possibility of sending nurses to such areas. The survey clarified the contents of pre-dispatch training and support as well as the issues faced by hub hospitals in providing support to nurses working in remote clinics. Future work on building an education and training system should include a survey on nurses dispatched to remote clinics to gain perspectives of both, nursing managers and nurses who have been sent to remote clinics.

研究分野：基礎看護学

キーワード：へき地 看護職への支援 へき地医療拠点病院 看護職の派遣 教育

1. 研究開始当初の背景

国内のへき地保健医療対策は、第11次へき地保健医療計画(平成23~27年度)に基づき、それぞれの地区の実状により対策が講じられている。へき地医療の主な対策は、へき地で従事する医師を焦点として様々な取り組みがなされているが、へき地等の医療機関に従事する医師以外の医療スタッフについての取り組みは少ない。

2014年に開催されたへき地保健医療対策検討会において、2013年度全国へき地医療支援機構等連絡会議後、8都道府県がへき地における看護の取り組みを考えている¹⁾との報告がある。その具体的内容は示されていないが、長崎県は看護師短期離島派遣事業「アイランドナースネットワーク事業」²⁾により看護師派遣を開始している。また、へき地医療拠点病院によるへき地医療支援に関しては、看護師等の派遣を行っているとの報告があった^{3)、4)、5)}が、派遣にあたっての教育や具体的な支援内容は示されていなかった。自身の病院から地域病院への派遣制度に対し、組織的に支援する研修プログラムを検討した報告⁶⁾や、離島診療所赴任1年目の看護師に対する教育プログラムのコア内容と具体的な支援体制を報告⁷⁾したものがあつた。看護職派遣を行っている病院がそれぞれ組織的に取り組み、教育プログラムとして派遣看護職を育成および支援しようとしているが、全国的調査の報告はない。また、派遣看護職が派遣されるにあたっての学習ニーズの全国的調査の報告はなかった。

へき地診療所の看護活動は、医師不在時の応急処置や初期対応、健康面や生活面における電話相談など、多様な看護活動を行っている⁸⁾。本研究者は所属する大学病院から看護師不在となった離島のへき地診療所に短期派遣された経験がある。その際、総合病院とは異なり看護以外の代行業務をせざるを得ないへき地診療所での看護業務と慣れない地域での生活を経験し、派遣時における教育と支援の必要性を感じた。このような実情から、へき地医療への支援の一つに看護師派遣があり、看護師派遣を行う上では教育プログラムや支援体制が必要であると考へた。

2. 研究の目的

本研究では、へき地診療所へ派遣される看護師対象の教育研修プログラムのコアとなる教育内容・支援内容を明らかにする。

3. 研究の方法

2010年のへき地保健医療対策検討会報告書(第11次)で初めてへき地等における歯科医療体制、看護職等への支援方策などについても、原則、医師に対する対策と同様の取り組みを行うことが必要であるとの考へが示され、医師だけでなく看護師をはじめとする医療スタッフの派遣も視野に入れる必要性について述べられている⁹⁾。そのため、第11次へき地保健医療対策計画以降のへき地医療拠点病院におけるへき地への看護職派遣を含めたへき地への看護職等への支援の実態とへき地への看護職派遣の経験がある場合には派遣する看護職への教育と支援内容を明らかにするための調査を実施した。

(1) 対象施設および調査回答者

過去2年間のへき地の看護職への支援の状況を調査するため、対象施設は2014年4月1日以降に指定を受けた12施設を除外したへき地医療拠点病院294施設とし、看護管理者(看護職全体の責任者)または看護部教育担当者等1名に回答を依頼した。

(2) 調査方法

データの収集方法: 1施設あたり無記名による自記式調査票1部を郵送して実施した(郵送法) 調査期間: 2016年6月24日~2016年7月31日 調査項目: 調査票回答の前に、平成26年4月1日~平成28年3月31日の間の、へき地への看護職派遣経験の有無を問い、その有無により、それぞれ専用の調査票に回答を依頼した。調査項目は a 派遣経験の有無に関わらず共通する調査項目として回答者の属性と施設の概要、過去2年間のへき地の看護職への支援状況、へき地の看護職支援への認識など、 b 派遣経験のある施設のための調査項目として派遣した施設数や看護職の人数、派遣した施設(以後、派遣先)の状況、派遣前の研修の実施状況、派遣期間中の派遣看護職への支援内容など、 c 派遣経験がない施設のための調査項目として、へき地への看護職派遣要請の経験の有無、派遣要請に応じられなかった場合はその理由、今後のへき地への看護職派遣の可能性について尋ねた。 調査項目は、SPSS Statistics Ver.23の統計解析ソフトを用いて記述統計を行い、へき地への看護職派遣の経験が無かつた施設のへき地への看護職派遣の可能性とへき地の看護職への支援に関する認識の関係について Mann-Whitney U 検定(有意水準 $p < 0.05$)で分析した。自由記述のデータは、一つの意味内容ごとに文脈を分割し、切片化した。その後、意味内容の類似性に沿った分類を行い、データ化しラベル名を付した。分析の過程でデータと分析の内容照合を繰り返した。

4. 研究成果

(1) へき地医療拠点病院におけるへき地の看護職への支援の実態と課題

66施設より返送があつたが、同意書に「研究協力への同意しない」としていた1施設、「他の

事業との関係で協力できない」との回答があった1施設の調査用紙を省いた64施設を調査対象とした(回収率:21.8%)。64施設中19施設(29.7%)がへき地の看護職への支援を行っており、支援内容は派遣と研修・相談であった。「へき地への看護職派遣」は11施設(17.2%)が実施していた(表1)。へき地医療拠点病院における「へき地医療拠点病院におけるへき地の看護職への支援の役割」は「非常に役割がある」10.9%、「役割がある」81.3%であった。「へき地の看護職への支援の必要性」は「非常に必要である」9.4%、「必要である」84.4%、「へき地の看護職への支援の一つとしての看護職の派遣の必要性」はそれぞれ7.8%、79.7%であった。また、へき地への看護職派遣の経験「無し」の53施設全てが「要請はなかった」と回答し、「看護職派遣の要請があったが、派遣できなかった」との回答はなかった。今後要請があった場合のへき地への看護職派遣の可能性は「どちらかと言えない」が62.3%と最も多く、「大いにある」或は「ある」と回答したのは30.2%であった。「大いにある」「ある」と答えた方を【可能性あり群】、「どちらかと言えない」「全くない」を【可能性なし群】とし、へき地の看護職への支援についての認識との関係を統計解析した(表2)。その結果、へき地への看護職派遣【可能性あり群】が【可能性なし群】よりも支援の役割の認識と看護職派遣の必要性の認識は高かった。

へき地の看護職への支援を行っていた施設の記述から抽出したラベルは、7つのカテゴリーに分類された。『行政や施設との連携および支援体制を構築する』、『へき地の看護職の状況、ニーズに基づき支援する』、『へき地医療拠点病院としての使命感・支援の継続意志』、『へき地の看護職を支援したことで利点を自覚する』の4つのカテゴリーに関しては、へき地の看護職への支援を行う上で重要視していることや、経験から得られたことなどの内容であった。『役割を果たす上でのジレンマ』、『へき地医療拠点病院への支援』、『へき地医療拠点病院としての認識不足』の3つのカテゴリーに関しては、へき地の看護職への支援を行いながら抱える課題であった。へき地の看護職への支援を行っていなかった施設の記述から抽出したラベルは、9つのカテゴリーに分類された。『へき地医療拠点病院として実施している取り組み』、『へき地医療拠点病院として取り組む意志』、『へき地の医療支援において大切に思うこと』の3つのカテゴリーに関しては、へき地の看護職への支援以外に実施している施設としての活動や今後の支援活動の考えなどの内容であった。その他の6つのカテゴリーは、『へき地医療拠点病院の看護職不足』、『連携および支援体制構築の難しさ』、『へき地医療の情報・知識が少ない』、『へき地医療拠点病院の役割の理解不足』、『へき地の看護職への支援を行う看護職の選定や処遇等の対応』、『へき地の看護職へ

表1 へき地への看護職への支援の有無

n=64 単位:数(%)			
	有り	無し	無回答
へき地への看護職支援	19(29.7)	45(70.3)	0
へき地への看護職派遣	11(17.2)	53(82.8)	0
へき地への看護職派遣以外の支援	12(18.8)	51(79.7)	1(1.6)

表2 へき地への看護職派遣の可能性の有無とへき地の看護職への支援についての認識

		数(%)	数(%)		p値
		n=52	看護職派遣の可能性あり群 (n=16)	看護職派遣の可能性なし群 (n=36)	
へき地医療拠点病院における へき地の看護職への 支援の役割	非常に役割があると思う	4(7.7)	3(18.8)	1(2.8)	0.028*
	役割があると思う	45(86.5)	13(81.3)	32(88.9)	
	どちらかという 役割があると思わない	3(5.8)	0(0.0)	3(8.3)	
	役割があると思わない	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	
へき地の看護職支援の 必要性	非常に必要である	4(7.7)	2(12.5)	2(5.6)	0.17
	必要である	45(86.5)	14(87.5)	31(86.1)	
	どちらかと言え ば必要でない	3(5.8)	0(0.0)	3(8.3)	
	必要でない	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	
へき地の看護職支援の 1つとしての看護職派遣 の必要性	非常に必要である	3(5.8)	2(12.5)	1(2.8)	0.035*
	必要である	42(80.8)	13(81.3)	29(80.6)	
	どちらかと言え ば必要でない	6(11.5)	0(0.0)	6(16.7)	
	必要でない	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	
	無回答	1(1.9)	1(6.3)	0(0.0)	

Mann-WhitneyのU検定 *p<0.05

の支援を行うための支援』であり、へき地の看護職への支援を行うための課題を示す内容であった。

今回の調査でへき地の看護職への支援(派遣、研修)を行っていたのは29.7%で、2014年4月からの2年間にへき地への看護職派遣を実施していたのは17.2%であった。塚本ら⁵⁾のへき地医療拠点病院を対象とした2010年の調査の結果と比べると、大きな差は無かったと考える。看護職の派遣以外の支援の状況は、「へき地に向いての研修」「自施設に迎えての研修」「ICT活用による研修」等の研修と「電話やメール等での医療・看護相談」の相談対応に2分され、へき地の看護職が職場を離れなくてもよい工夫がなされていた。

へき地の看護職への支援を拡大するには国や行政が介入し、看護職派遣を見越した人員配置と、へき地への支援をシステムとして整えていくことが必要である。また、へき地の看護職への支援に関する実践報告や実態調査の実施、へき地医療の関係者に情報を発信することが必要である。

(2) へき地に派遣する看護職への教育と支援

(1)の研究において、2014年度と2015年度における派遣経験が「ある」と回答した対象のみに派遣した施設数や看護職の人数、派遣先の状況、派遣前の研修の実施の有無、派遣前研修が実施有りの場合は12の研修内容の実施状況、派遣期間中の派遣看護職への支援内容などを調査した。派遣前の研修にへき地に派遣する看護職への教育と支援についての論文作成中であり、2023年度に投稿予定である。派遣先であるへき地の施設はすべて無床診療所であったため、へき地診療所に派遣する際の教育研修プログラムのコアとなる教育内容や支援内容を検討する上での基礎資料となり得る。

(3) 研究の限界と今後の課題

当初、へき地診療所への派遣経験がある看護職へのインタビュー調査を予定していたが、予定していた診療所の看護職が派遣要請しなくても確保できた状況となり、調査対象者の確保が難しくなった。また、新型コロナウイルス感染症の終息が見えない再拡大の影響により、次のへき地診療所への派遣経験がある看護職を対象とした調査ができなかった。

今回の調査はへき地医療拠点病院の看護管理者等を対象にした調査であり、へき地診療所に派遣される看護職への教育研修プログラムや支援内容を検討する上では、派遣を経験した看護職を対象とした調査を行い、双方の結果から分析する必要がある。

引用文献

- 1)厚生労働省. へき地保健医療対策検討会(平成26年8月8日開催), 資料4 森田喜紀, 梶井英治, 前田隆浩他: 厚生労働科学研究補助金事業 平成22~23年度「都道府県へき地保健医療計画策定支援とその実施に関する研究」平成24~25年度「第11次都道府県へき地保健医療計画の実行支援とその評価に関する研究」, <http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000054906.pdf> (2023年5月25日アクセス可能)
- 2)脇沙耶香, 竹末加奈, 磯野仁美, 他: アイランドナースネットワーク事業体験報告 長崎県の看護師短期離島派遣制度, へき地・離島救急医療研究会誌(13): 30 - 34, 2014.
- 3)今道英秋, 鈴川正之: へき地・離島医療に対する支援の実態 へき地医療支援機構の機能と効果, へき地・離島救急医療研究会誌(7): 16 - 21, 2006.
- 4)厚生労働省. 第4回へき地保健医療対策検討会(平成21年12月24日開催), 資料6 春田早苗: へき地看護に従事する看護職の確保・定着のための提言, <https://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/12/dl/s1224-15f.pdf> (2023年5月25日アクセス可能)
- 5)塚本友栄, 関山友子, 島田裕子, 他: へき地医療拠点病院看護職の現状とへき地診療所看護職支援との関連, 日本ルーラルナーシング学会誌6: 17 - 33, 2011.
- 6)福田順子, 小谷妙子, 工藤祝子他: へき地等地域病院への派遣制度を組織的に支援する教育研修プログラムの検討 - 自治医科大学附属病院看護職員のキャリアアップを目指して - . 日本ルーラルナーシング学会誌3: 117 - 123, 2008.
- 7)下地千里, 神里みどり: 離島診療所に赴任する看護師に対する教育プログラムと支援体制. 沖縄県立看護大学紀要14: 43 - 55, 2013.
- 8)春山早苗, 江角伸吾, 関山友子, 他: わが国のへき地診療所における看護活動の特徴 2003年, 2008年, 2013年の比較から, 日本ルーラルナーシング学会誌10: 1-13, 2015.
- 9)厚生労働省. へき地保健医療対策検討会(平成22年4月1日開催), 第11次へき地保健医療対策検討会報告書. <https://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/04/dl/s0401-4a.pdf> (2023年5月25日アクセス可能)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 18件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 楠元裕佳, 八代利香	4. 巻 70(5)
2. 論文標題 へき地医療拠点病院におけるへき地の看護職への支援の実態と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本農村医学会雑誌	6. 最初と最後の頁 460 473
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2185/jjrm.70.460	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 楠元裕佳, 八代利香
2. 発表標題 看護職派遣経験がないへき地医療拠点病院の看護管理者の認識から見える課題
3. 学会等名 日本看護倫理学会第10回年次大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	八代 利香 (Yatsushiro Rika) (50305851)	鹿児島大学・医歯学域医学系・教授 (17701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------